

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	10-03-01	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	私立保育園に対する施設整備助成事業	部課名	子育て支援部保育課	課長名	柴田		
		担当者名	小笠原	内線	3828		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-15-01	私立保育園施設整備事業費					
事務事業の種類	○新規事業（○29年度 ○28年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業						
開始年度	●昭和 ○平成 58年度 根拠 荒川区保育所等整備交付金等補助金交付要綱						
終期設定	○有 ●無 年度 法令等						
実施基準	□法令基準内 □都基準内 ●区独自基準 計画区分 ○計画 ●非計画						
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	03 子育てしやすいまちの形成					
	施策	02 保育・幼児教育の環境整備と質の向上					
目的	私立保育園が、新規開設のための施設整備、施設の老朽化や新たな保育需要に対応するための改修等を行うにあたり、その費用の一部を区が助成することにより、施設の拡充・充実を図り、児童福祉の向上に努める。 平成13年度のみ、耐震補強のための設計及び工事に要する費用についても補助対象とした。						
対象者等	私立認可保育園運営事業者						
内容	（荒川区私立保育所施設整備費補助要綱）建物及び付帯設備の改修工事後、一定年限を経過して、改修工事が必要となったもの（但し補助対象経費が200万円以上で国の補助対象とならないもの） （荒川区私立保育所開設費補助要綱）国または都の補助の対象とならない保育所を新規開設する事業者 （荒川区保育所等整備交付金等補助金交付要綱）保育所等整備交付金を活用した保育所の創設、増築、改築、大規模修繕等を行う事業者 （荒川区賃貸物件による保育所整備事業補助金交付要綱）安心こども基金を活用した賃貸物件により保育所の設置を行う事業者 （荒川区自己所有物件による保育所整備事業補助金交付要綱）東京都マンション等併設型保育所設置促進事業を活用した自己所有物件により保育所の設置を行う事業者						
経過	1 建物の一部改修、付帯設備の改修 H24 至誠会第二保育園扉・間口改修 2 耐震補強設計及び工事 H13 子供の家、至誠会第二保育園 3 私立保育所開設補助 H22 南千住駅前保育所 4 保育園舎創設等補助 H24 ドン・ボスコ（～H25）（増改築） H25 にじの樹（創設） H26 町屋（創設）、至誠会第二（～H27）（増改築） H28 にじの森、東日暮里わんぱく（創設） H29 聖ローザ（創設） 5 賃貸物件改修 H23 GK日暮里駅前 H25 ういず東日暮里 H26 GK東日暮里、ホッラー東京東日暮里 H27 あい・あい新三河島（創設） H28 キッズあおぞら、小台ここわ、ういず町屋（～H29）（創設） H29 日暮里きらきら、ういず南千住駅前、まなびの森町屋、あい・あい西日暮里 6 自己所有物件 H25 ぼけっとランド南千住瑞光（創設）						
必要性	運営費収入以外の収入がほとんどない保育園運営において、待機児童解消のための新たな施設整備費や老朽化した施設の改修費を区が一部負担することは、区に保育の実施義務があり、区立園と同程度の保育環境を維持することからも必須である。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ●非常勤 ○臨時職員） 事前協議→内示→交付申請→交付決定→実績報告→確定→請求→支払						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		185,188	141,799	706,212	1,001,819	883,889	1,253,099	608,547
決算額（29年度は見込み）		185,169	95,383	694,285	891,570	881,829	1,232,087	608,547
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	補助園数	5	3	4	4	2	6	5

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
使用料等	保育園用地賃借料	18,024	報償費	選定委員会報償費等	298	報償費	選定委員会報償費等	570
購入財産購入費	保育園用地費	470,140	需用費	選定委員会食糧費、図書購入費	2,683	需用費	選定委員会食糧費	35
負担金補助等	保育園増改築、創設補助	393,665	使用料等	保育園用地賃借料	18,024	使用料等	保育園用地賃借料	18,024
			財産購入費	保育園用地取得費	290,000	負担金補助等	保育園創設補助	589,918
			負担金補助等	保育園創設補助	921,082			

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	27年度	28年度	差額			27年度	28年度	差額	
	給与関係費	-	10,440	-		地方税	-	0	-
	物件費	-	20,707	-		国庫支出金	-	391,328	-
	維持補修費	-	0	-		都支出金	-	453,854	-
	扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-
	補助費等	-	921,380	-		使用料及び手数料	-	0	-
	減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	845,182	-
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	541	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 107,886	-
	その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-
	行政費用合計(b)	-	953,068	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 107,886	-
	特別費用(g)	-	0	-		特別収入(f)	-	0	-
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-		当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 107,886	-
備考	行政費用のうち9割以上を、私立保育園施設整備のための建設や賃料等に対する補助金にあたる補助費等が占めている。								

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
	新規開設補助園数	4	2	6	5	0	

問題点・課題	待機児童の解消に向け、保育園の新規開設を進めるとともに、老朽化した各園の状況を把握し、必要に応じた適切な支援を行っていく。						
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	待機児童の解消を図るため、新設園のスムーズな供給体制を整備していく。	待機児童の解消に向け、積極的に事業者等と協議し、開設園の拡大に努めた。	待機児童の解消に向け、更なる保育施設の整備に積極的に取り組む。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	待機児童の解消や保育環境の整備を図るため、重点的に推進すべき事業である。

議会議決(要旨)	平成25年四定 町屋保育園民営化に関する質問
----------	------------------------

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	10-03-02	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	私立保育園運営費補助	部課名	子育て支援部保育課	課長名	大森	担当者名	木嶋・今村
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-14-01	私立保育園補助	内線	3821			
事務事業の種類	○新規事業（○29年度 ○28年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業						
開始年度	●昭和 ○平成 56年度 根拠 荒川区私立保育所の入所児等に対する助成要綱等						
終期設定	○有 ●無 年度 法令等						
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準 計画区分 ○計画 ●非計画						
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	03 子育てしやすいまちの形成					
	施策	02 保育・幼児教育の環境整備と質の向上					
目的	私立保育園の入所児童及び従事職員の処遇改善のため、これに要する経費を補助することにより、児童福祉の増進及び私立保育園の公共性、安定性の向上を図る。補助の基本的な考え方は、区立保育園と私立・公設民営保育園の保育内容が同一水準に維持するのに必要な費用を区が単独で補助するもの。公設民営保育園については、同一補助内容を委託料に計上している。						
対象者等	区内私立保育園（22園）及びこども園、地域型保育事業を対象に補助。						
内容	○荒川区私立保育所の入所児等に対する助成...建物及び設備修繕・嘱託医手当・特別配置保育士・業務委託・延長保育・蔵書充実等に対する園の支出に対する補助 ○改築費補助...改築にあたって設置者負担分の一部を補助（当該保育園に対し国・都の補助が交付される場合のみ適用） ○保育士等キャリアアップ補助金...国基準以上に保育士等の給与引上げを行う事業者への補助 ○保育サービス推進事業補助金...アレルギー児対応・外国人児童等への対応に対する補助 ○宿舍借上げ支援事業補助金...職員宿舍の借上げを行う事業者に対する補助 ○保育所等賃借料補助金...公定価格の賃借料加算対象園に対し、基準額を限度として公定価格との差額分を補助 ○定期利用保育補助金...定期利用実施園に対する補助						
経過	S56年度 荒川区私立保育所の入所児等に対する助成 H8年度 改築費補助 H27年度 保育士等キャリアアップ補助金、保育サービス推進事業補助金開始 H28年度 保育従事職員宿舍借上げ支援事業補助金開始 H29年度 保育所等賃借料補助金開始 定期利用保育補助金開始						
必要性	国基準や都の加算に含まれていない、または不足する費用についての補助であり、区立園と同レベルの保育水準を保つためには重要である。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 各園ごとに実施予定、実績等を確認したうえで概算払い等で支払った後、実績確認を行い精算する。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		100,326	113,812	140,627	205,591	280,162	310,384	529,651
決算額（29年度は見込み）		99,914	107,836	136,428	178,024	226,080	281,845	529,651
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	保育園数（年度末時点）	7	8	8	12	16	21	26
	実施定員（年度末時点）	1,017	1,069	1,071	1,499	1,816	2,063	2,513
	入園児童数（受託児含む）（年度累計）	11,620	12,411	12,100	15,359	19,756	23,112	27,600

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費		0	需用費	消耗品費	93	負担金補助等	運営費助成	529,651
備品購入費	AED	362	備品購入費	AED	274			
負担金補助等	運営費助成	225,718	負担金補助等	運営費助成	281,477			

		勘定科目			27年度	28年度	差額			勘定科目			27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	-	4,160	-	行政収入	地方税	-	0	-					
		物件費	-	368	-		国庫支出金	-	3,220	-					
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	97,855	-					
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-					
		補助費等	-	281,477	-		使用料及び手数料	-	0	-					
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-					
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	101,075	-					
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	216	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 185,146	-					
		その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-					
		行政費用合計(b)	-	286,221	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 185,146	-					
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-								
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 185,146	-								
備考	行政費用のうち9割以上を私立保育園等の従事職員や施設修繕等への補助金にあたる補助費等が占めている。														

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
指標	月平均在籍児童数(区内私立園)	1,280	1,646	1,926	2,300		入園児童数(年度累計)/12月
	在籍率(%)	85.4	90.6	93.4	91.5		月平均在籍児童数/実施定員

問題点・課題	安定した保育運営のために本事業(制度)を継続するが、各園の事務作業の軽減のため、補助項目の統合等の検討も必要である。						
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区) 23区が各々独自の基準を設定している。						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	補助項目の統合など、保育園の手續の簡素化・負担軽減を検討する。	事前確認方法を見直し、一部の手續きを簡素化した。	補助項目が増えてきているので、引き続き保育園の手續の簡素化・負担軽減を検討する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	待機児童の解消や保育環境の整備を図るため、重点的に推進すべき事業である。

議(要旨)況	
--------	--

No1

(単位：千円)[illegible]

行政コスト計算書	勘定科目			27年度	28年度	差額	勘定科目			27年度	28年度	差額
	行政費用	給与関係費	-	1,387	-	行政収入	地方税	-	0	-		
		物件費	-	15,280	-		国庫支出金	-	5,189	-		
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	5,189	-		
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-		
		補助費等	-	0	-		使用料及び手数料	-	0	-		
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	10,378	-		
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	72	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 6,361	-		
		その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-		
		行政費用合計(b)	-	16,739	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 6,361	-		
		特別費用(g)	-	0	-		特別収入(f)	-	0	-		
		特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-		当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 6,361	-		
備考	行政費用のうち9割以上を事業実施園への委託料にあたる物件費が占めている。											

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
指標	利用率(%)	35.5	36.5	38.9	40.0	40.0	延べ利用日数 / 延べ受入可能数
	登録率(%)	20.7	17.9	18.9	18.9	20.0	登録児童数 / 対象児童数

問題点・課題	利用率が増大することは本来望ましくないが、この事業を一人でも多くの保護者の方に知っていただくことで、病児・病後児保育への不安を和らげる効果も期待できる。よって、登録数(率)が伸びるよう周知を図る。28年度より幼稚園等に通う児童も病児・病後児保育を利用できるようになったことで、対象児童数が増えたが、幼稚園等に通う児童の登録は少数である。						
他状況の実	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	他の地域での事業実施に向け事業者と調整を行う。	実施園を視察し、事業の実態把握に努めた。至誠会第二保育園が29年度より病後児保育を開始するにあたり、事業者との調整を図った。	事業の周知を積極的に行い、区民利用の推進を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	保護者の子育てと就労の両立を支援するため、さらに拡充する必要がある。

議決(要旨)	平成22年3定 平成26年予特 平成26年11月会議 平成27年2月会議	南千住地域に病後児保育施設を開設すべき 病児保育について 区内各施設に病児・病後児保育施設を整備すべき 幼稚園等に通う子ども病児・病後児保育を利用できるようにすべき
--------	---	---

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	10-03-04	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	区立保育園事務費	部課名	子育て支援部保育課	課長名	大森		
		担当者名	上野・池ノ谷・金子	内線	3824・3825・3828		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-01-01	事務費（1次分）					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 29年度 ○ 28年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業						
開始年度	● 昭和 ○ 平成 36 年度		根拠	児童福祉法等、地方自治法 2 4 4 の 2、荒川区保育所運営費等補助要綱			
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等				
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	○ 計画 ● 非計画			
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	03	子育てしやすいまちの形成				
	施策	02	保育・幼児教育の環境整備と質の向上				
目的	区立保育園及び公設民営保育園の良好な環境を維持し、在園児の健康で安全な保育園生活を確保する。						
対象者等	区立保育園13園、公設民営保育園8園						
内容	区立保育園の管理、運営のために必要な経費を支出する。 ・非常勤職員（29年4月1日現在） 給食指導員1名 保育嘱託員22名（地域交流、延長保育） 保育相談専門員2人 嘱託医13人 保育園栄養士13人 派遣保育士3名（延長・日勤） ・パート（29年4月1日現在）194人 ・0歳児保育実施園 三河島、東日暮里、荒川、第二南千住、西日暮里、第二東日暮里、原、荒川さつき、ひぐらし H29開始：熊野前 ・産休明け保育実施園 第二南千住、ひぐらし H20開始：さつき、東日暮里 ・延長保育実施園 H20から全園開始 公設民営保育園の小破修繕費・第三者評価委託事業費を支出する。 ・平成29年度管理費（公設民営保育園）を統合（決算額は28年度に統合）						
経過	H11末 南千住地区再開発に伴い汐入保育園閉園→代替園汐入とちのき保育園 H14 産休代替等保育士を常勤（一部不足分をパート対応）から非常勤に変更 H17 延長保育対応職員を常勤から非常勤に変更（第二南千住除く） H18 第二南千住も延長保育を非常勤化、第三者評価（9園） H19 いきいき体操教室（10回×15園） H20 在宅育児支援のため子育て支援相談専門員2人配置、保育相談専門員1人増 保育園お助け隊事業開始（茶道指導、お話の会、遊び指導、簡易修理などボランティア） H21 保育士研修講師謝礼等計上 H22 子育て支援相談専門員を児童青少年課に移管 H23.4～ 南千住保育園に指定管理者制度を導入 H27.4～ 町屋保育園を民設民営化						
必要性	区立保育園及び公設民営保育園の良好な運営を維持するために必要不可欠なものである。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 ● 常勤 ● 非常勤 ○ 臨時職員）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		488,666	481,656	480,322	491,572	483,928	519,982	506,273
決算額（29年度は見込み）		470,980	467,371	461,043	457,027	437,775	459,779	506,273
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	職員数	265	263	256	247	240	243	248
	保育園数	14	14	14	14	13	13	13
	在籍園児数（延べ）	17,786	18,294	18,163	17,958	17,137	17,243	17,287
	実施定員数（延べ）	18,468	18,729	18,624	18,660	17,472	17,628	17,676

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	非常勤職員報酬	88,393	報酬	非常勤職員報酬	87,076	報酬	非常勤職員報酬	94,590
共済費	非常勤職員共済費	11,425	共済費	非常勤職員共済費	11,484	共済費	非常勤職員共済費	12,740
賃金	代替職員、11時間特例パート	199,636	賃金	代替職員、11時間特例パート	205,314	賃金	代替職員、11時間特例パート	229,415
報償費	講師謝礼等	2,411	報償費	講師謝礼・委員報酬等	2,364	報償費	講師謝礼・委員報酬等	2,894
旅費	職員旅費等	213	旅費	職員旅費等	289	旅費	職員旅費等	301
需用費	光熱水費、消耗品等	73,838	需用費	光熱水費、消耗品等	70,154	需用費	光熱水費、消耗品等	88,843
役務費	ごみ処理券等	10,593	役務費	ごみ処理券等	17,621	役務費	ごみ処理券等	15,655

		勘定科目			27年度	28年度	差額			勘定科目			27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	-	1,834,883	-	行政収入	地方税	-	0	-					
		物件費	-	356,825	-		国庫支出金	-	1,279	-					
		維持補修費	-	257	-		都支出金	-	4,301	-					
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-					
		補助費等	-	4,111	-		使用料及び手数料	-	321,535	-					
		減価償却費	-	9,199	-		その他	-	34,917	-					
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	1,159	-		行政収入合計(a)	-	362,032	-					
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	95,112	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 1,939,514	-					
		その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	▲ 830	-					
		行政費用合計(b)	-	2,301,546	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 1,940,344	-					
特別費用(g)	-	92	-	特別収入(f)	-	48	-								
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	▲ 44	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 1,940,388	-								
備考	行政費用のうち7割を、区立保育園保育士の給与等を含む給与関係費が占めている。														

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	保育園数(園)	14	13	13	13	13	
	実施定員(人)	1,555	1,456	1,469	1,469	1,469	
	保育実施率(%)	96.2	98.1	97.8	97.8	97.8	延べ在籍園児数/延べ実施定員

問題点・課題	効率的な管理運営方法の検討 ニーズを踏まえた保育サービス内容の検討						
	他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)					

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	効率的な管理運営方法の検討。	各園に光熱水費の節約に努めるよう喚起するとともに、適正な見積競争を行うことによって、委託契約の経費を削減した	より効率的な管理運営方法を検討する
	保育サービスの向上。	安全・安心な保育環境を整備、維持できるように、限られた予算内での備品購入等に努めた	区立保育園と連携を取り、保育サービスを向上させるよう、適切な備品等の購入に努める

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	現状の内容で実施する。

議 決 要 質 問 状 況	平成25年二定 保育園の地域ごとの増設計画について 平成25年二定 安全・安心な保育環境の整備について 平成25年四定 園庭の広さ等施設環境アンバランスの解消を 平成26年一定、日暮里地域の待機児童解消を 平成26年6月会議 認可保育園等の整備と定員弾力化の見直しについて 平成26年6月会議 各保育園にコトシナポイント設置を 平成26年6月会議 保育園の民営化と拠点保育園
---------------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	10-03-05	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	区立保育園給食運営費	部課名	子育て支援部保育課	課長名	大森	担当	3823
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-02-01	給食運営費					
事務事業の種類	☐ 新規事業（ ☐ 29年度 ☐ 28年度） ☐ 建設事業 ☐ それ以外の継続事業						
開始年度	昭和 ☐ 平成 ☐ 36年度		根拠	児童福祉法第45条（児童福祉施設の最低基準）			
終期設定	有 ☐ 無 ☐		法令等				
実施基準	法令基準内 ☐ 都基準内 ☐ 区独自基準 ☐		計画区分	計画 ☐ 非計画 ☐			
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	03	子育てしやすいまちの形成				
	施策	02	保育・幼児教育の環境整備と質の向上				
目的	入所児童に対し給食を提供することにより、適切な栄養を摂取させ、園児の健やかな成長と健康な保育園生活を確保する。						
対象者等	区立保育園園児						
内容	- 平成28年度職員数 非常勤栄養士14人(13園+保育課1) 13園各園で調理する給食に必要な食材等の購入。 - 給食調理業務の委託。 - 平成26年度 プロボの最終選考通過事業者について、中小企業診断士による財務診断を実施した。 - 平成26年度 女子栄養短期大学岩間教授による給食調理の実際の作業内容について評価検証を行った。（14園及び汐入こども園も実施） - 平成27年度 女子栄養短期大学岩間教授による給食調理の実際の作業内容について評価検証を行った。（13園及び汐入こども園も実施） - 平成28年度 女子栄養短期大学岩間教授による給食調理の実際の作業内容について評価検証を行った。（13園及び汐入こども園も実施）						
経過	平成18年4月 食育の推進、アレルギー代替食の強化、給食内容の充実を図るため、非常勤栄養士の配置と給食調理業務の民間委託を実施（三河島・ひぐらし） 平成19年4月 委託実施予定だった2園（原・さつき）については入札が不調。未実施。（三河島・ひぐらしは継続。） 平成20年4月 平成19年度入札が不調であった2園（原・さつき）及び3園（第二南千住・第二東日暮里・熊野前）において給食調理業務の民間委託を実施 平成21年4月 荒川、西日暮里保育園において給食調理業務委託実施 平成22年4月 東尾久、町屋保育園において給食調理業務委託実施 平成23年4月 西尾久保育園、しおいり保育室において給食調理業務委託実施 平成24年4月 東日暮里、西尾久みどり保育園において給食調理業務委託実施（全園業務委託実施） 平成25年4月 しおいり保育室認可化及び民営化 平成27年4月 町屋保育園民営化						
必要性	保育園に義務付けられている園児の給食に要する費用であり、もっとも基本的な費用である。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ☐ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員） 各園において調理する。零歳児保育実施園の場合、離乳食（月齢により1回または2回）、乳幼児用（昼食・おやつ）を調理する。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		355,996	382,753	389,403	403,753	373,857	379,067	385,990
決算額（29年度は見込み）		343,107	381,274	380,161	391,208	367,984	369,091	385,990
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	保育園数	14	14	14	14	13	13	13
	給食業務民間委託園数	12	14	14	14	13	13	13
	在籍園児数（3月1日現在）	1,481	1,506	1,506	1,512	1,425	1,433	-

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	給食材料費	118,382	需用費	給食材料費	117,920	需用費	給食材料費	129,441
委託料	給食調理業務委託	249,602	委託料	給食調理業務委託	251,171	委託料	給食調理業務委託費	256,549

行政コスト計算書	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費	-	7,777	-	地方税	-	0	-
	物件費	-	369,091	-	国庫支出金	-	0	-
	維持補修費	-	0	-	都支出金	-	0	-
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-
	補助費等	-	0	-	使用料及び手数料	-	0	-
	減価償却費	-	0	-	その他	-	0	-
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	0	-
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	403	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 377,271	-
	その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	0	-
	行政費用合計(b)	-	377,271	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 377,271	-
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 377,271	-
備考	行政費用のうち9割以上が、区立保育園の給食に係る材料費や調理業務委託料にあたる物件費で占められている。							

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
指標	給食業務民間委託園数(しおいり保育室含まず)	13	13	13	13	13	平成24年度全園委託完了
	1人あたり平均単価(月額)	6,746	6,922	6,922	6,922	6,922	給食賄費÷3月1日現在在籍児童数÷12

問題点・課題	- 委託環境の整備。 - 平成24年度から全園給食調理業務委託実施。円滑な運営が課題。						
他区の実況	(実施 17 区 未実施 5 区 不明 0 区) 平成28年度実績 (委託実施区)千代田、港、新宿、台東、墨田、江東、品川、目黒、大田、渋谷、中野、杉並、北、板橋、練馬、足立、江戸川						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	継続して勤務している非常勤栄養士の異動を実施する。	産休育休取得の2名については産休育休代替栄養士を配置。業務内容の指導は常勤栄養士により行った。	継続して勤務している非常勤栄養士の異動を実施する。
	委託業者が行った巡回指導内容や園での日々の運営状況について、報告書を通じて、より早い把握と改善に努める。	巡回指導記録により、指導内容や運営状況を早く把握できた。指導内容により改善に向けた対応ができた。	委託業者の巡回指導内容や園での日々の運営状況について、報告書を通じて、より早い把握と改善に継続して努めていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	食育の推進、アレルギー対応、給食内容の充実を図るため、重要である。

議(要旨)状	平成17年四定 保育園給食の民間委託について新年度の実施を中止すべき 平成18年一定 保育園の給食調理業務委託反対 平成18年四定 直営給食調理を存続させること
--------	--

No1

(単位：千円)

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	玩具、保育教材等	893	需用費	玩具、保育教材等	838	需用費	玩具、保育教材等	867

		勘定科目			27年度	28年度	差額			勘定科目			27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	-	281	-	行政収入	地方税	-	0	-					
		物件費	-	838	-		国庫支出金	-	0	-					
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-					
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-					
		補助費等	-	0	-		使用料及び手数料	-	0	-					
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-					
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-					
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	15	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 1,134	-					
		その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-					
		行政費用合計(b)	-	1,134	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 1,134	-					
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-								
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 1,134	-								
備考	行政費用は主に玩具や保育教材等の購入費用にあたる物件費が占めている。														

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
指標	在宅育児支援参加人数	13,216	12,573	13,216	13,216	13,216	子育て交流サロン含む。 (27年度1園減)
	1園あたり月平均参加人数	79	81	85	85	85	子育て交流サロン含む。 (27年度1園減)

問題点・課題	保護者の交流を通じ、子育てに関する話や相談、アドバイスができる環境を提供していく必要がある。保育園の子育て拠点機能をより一層充実していく必要がある。								
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)								

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	子どもが安全に遊べる環境の提供と共に、利用者同士が互いに話せるコミュニティの場として、事業内容の工夫に努める。	育児の相談(離乳食・卒乳・玩具・絵本の選び方等)を通して、利用者同士がつながっていく場として園が役割を担っている。	安心して遊べる環境を提供すると共に、保育士・看護師・栄養士等による事業内容の工夫に努める。
	核家族の家庭で育つ子どもと一人暮らしのお年寄りや介護施設との交流を通して、地域との交流を深める。	保育園や介護施設の行事を通して、園児とお年寄りとの交流が深められている。	核家族の家庭で育つ子どもと一人暮らしのお年寄りや介護施設との交流を通して、地域との交流を深める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	在宅育児支援策として重要であり、充実を図る必要がある。

議会議決(要旨)	平成26年11月会議 高齢者と子どもたちの交流推進
----------	---------------------------

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	10-03-07	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	営繕費(区立保育園改修費)	部課名	子育て支援部保育課	課長名	柴田		
		担当者名	金子	内線	3828		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(29年度)	01-04-01	営繕費(1次分)					
	01-04-02	営繕費(2次分)					
事務事業の種類	○新規事業(○29年度 ○28年度) ○建設事業 ●それ以外の継続事業						
開始年度	●昭和 ○平成 36年度 根拠						
終期設定	○有 ●無 年度 法令等						
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準 計画区分 ○計画 ●非計画						
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	03	子育てしやすいまちの形成				
	施策	02	保育・幼児教育の環境整備と質の向上				
目的	区立保育園建物・設備の改修、修繕を行うことにより、良好な保育環境を維持し、園児の安全な保育園生活を確保する。(私立園は扶助費、公設民営園は事務費(一次分)に含まれる。)						
対象者等	区立13園在園児						
内容	- 実績(主な建物・設備の改修のみ) 20年度 ひぐらし(排水管),上尾久(給水管) 23年度 第二東日暮里(都耐震工事設計。24年度以降工事) 24年度 東尾久保育園(プール及び園庭全面改修工事),第二東日暮里保育園(プール改修工事)~26年度 25年度 第二南千住(受水タンク撤去及び給水管直結工事) - ひぐらし(2階排水管改修工事)熊野前(受変電設備改修工事) 26年度 東日暮里保育園(1階保育室配水管改修工事) 27年度 第二南千住保育園空調設備改修工事、西尾久保育園屋上防水工事 - 東尾久保育園給排水改修工事、熊野前保育園給食リフト改修工事 28年度 荒川保育園受変電設備その他改修工事、熊野前保育園0歳児室等設置工事 29年度 ひぐらし保育園GHPエアコン改修工事、第二南千住保育園外階段改修工事						
経過	- リニューアル工事の経過 17年度 東日暮里保育園リニューアル及びアスベスト除去工事 18年度 東尾久保育園リニューアル工事 19年度 第二南千住保育園リニューアル工事 20年度 荒川、西日暮里、熊野前保育園リニューアル工事 21年度 荒川さつき・西尾久みどり保育園リニューアル工事 25年度 三河島保育園給排水管工事を伴うリニューアル工事 28年度 原保育園リニューアル工事						
必要性	建築後、30年以上経過している建物がほとんどであり、適切な補修をし、良好な保育環境を維持する必要がある。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員) 工事のうち小額改修(130万円未満)については、迅速に対応するため課直接執行。その他の工事は営繕課に執行委任。						

(単位:千円)

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		20,731	61,682	227,031	32,702	80,631	303,925	549,015
決算額(29年度は見込み)		17,132	40,431	160,745	30,938	67,773	279,093	549,015
実績の推移	事項名(29年度は見込み)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	小破修繕	14,837	14,997	9,977	10,381	11,142	9,960	9,960
	工事(営繕課委任含む)	1,706	19,158	170,271	10,210	55,982	477,047	502,137
	大規模修繕実施園数	0	0	1	0	0	1	0

予算・決算の内訳								
平成27年度(決算)			平成28年度(決算)			平成29年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	区立保育園小破修繕	11,142	需用費	区立保育園小破修繕費	9,665	旅費	宮前公園内保育園舎建設工場検査旅費	103
工事請負費	区立保育園修繕工事	55,726	委託料	宮前公園内保育園基本・実施設計業務	42,728	需用費	宮前公園内保育園舎用消耗品・印刷製本費	155
工事請負費	区立保育園修繕工事	904	工事請負費	区立保育園大規模修繕工事	222,598	需用費	区立保育園小破修繕費	9,960
			工事請負費	区立保育園修繕工事	683	委託料	宮前公園内保育園舎建設工事監理業務等	36,660
			備品購入費	区立保育園防犯カメラ更新	3,022	工事請負費	区立保育園修繕工事	1,000
			補償補償及び賠償金	電気通信設備移転費用	397	工事請負費	区立保育園修繕工事	501,137

		勘定科目			27年度	28年度	差額			勘定科目			27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	-	2,773	-	行政収入	地方税	-	0	-					
		物件費	-	3,022	-		国庫支出金	-	0	-					
		維持補修費	-	12,483	-		都支出金	-	2,905	-					
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-					
		補助費等	-	0	-		使用料及び手数料	-	0	-					
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-					
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	2,905	-					
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	144	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 217,571	-					
		その他行政費用	-	202,054	-		金融収支差額(d)	-	0	-					
		行政費用合計(b)	-	220,476	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 217,571	-					
備考	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-							
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 217,571	-							
行政費用のうち9割を区立保育園大規模修繕工事費を含む、その他の行政費用が占めている。															

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	リニューアル工事実施率(%)	45	48	52	52	100	実施園数/区立園数(21園) 27年度は1園廃園による母数減

問題点・課題	・昭和40年代の建物が大半のため施設・設備とも老朽化が著しく、計画的なリニューアル工事が必要である。 ・リニューアル工事を含めた大規模な改修の場合も保育を実施しながら行うため、工事日数がかかる。 ・各保育園の調理室の改修が今後の課題である。 ・専用室を必要とする一時保育や子育て交流サロンなどの在宅育児支援事業などの新たな事業に対応できる施設にする必要がある。						
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	快適で安全な保育環境の整備を推進する。	各園から希望される修繕を緊急性の高いものから順次行った。	区立保育園の快適で安全な保育環境の整備を推進するため、適切で迅速な修繕を行う。
	園舎老朽化の対策として、リニューアル工事を行う。	原保育園のリニューアル工事を行い、快適で安全な保育環境の整備を推進した。	第二東日暮里保育園や上尾久保育園など、リニューアル工事未実施の園について、計画的に改修を実施する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	老朽化が進む園舎の機能の維持向上を図るため、必要性は高い。

議(要旨)状	
--------	--

No1

(単位：千円)

[illegible]

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	27年度	28年度	差額			27年度	28年度	差額	
	給与関係費	-	2,773	-		地方税	-	0	-
	物件費	-	2,157,899	-		国庫支出金	-	0	-
	維持補修費	-	0	-		都支出金	-	554	-
	扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-
	補助費等	-	0	-		使用料及び手数料	-	301,711	-
	減価償却費	-	45,283	-		その他	-	0	-
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	526	-		行政収入合計(a)	-	302,265	-
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	144	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 1,904,360	-
	その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	▲ 6,429	-
	行政費用合計(b)	-	2,206,625	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 1,910,789	-
	特別費用(g)	-	492	-		特別収入(f)	-	49	-
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	▲ 443	-		当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 1,911,232	-
備考	行政費用のうち9割以上を、公設民営保育園の運営委託料にあたる補助費等が占めている。								

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
指標	公設民営保育所数	9	9	9	8	8	
	実施定員	1,320	1,322	1,310	1,205	1,205	

問題点・課題	- 平成21年度「区の保育事業充実に向けた基本的な考え方及び区立南千住保育園の保育事業充実と民営化について」を公表。その中で区立保育園（区内を8地域に分け地域ごとに設置する保育事業研究園を除く）については段階的に民営化するという方針を明示したため、公設民営園の民設民営化も含めた具体的な計画策定を行う必要がある。 - 老朽化が課題の小台橋保育園の建て替え、公私連携型保育園への移行について検討を行う必要がある。
他区の実況	（実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区） 公設民営化の状況 未実施区：千代田区

前年の内容と同じ項目があります。修正してください。

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	- 指定管理期間が満了する園について審査会を組織し、更新について諮る。 - 適切な助言、指導を行う。	審査会を円滑に運営し、指定管理期間が満了する園について更新を行った。	児童福祉法改正を踏まえ、公私連携型への移行についての検討を進める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	現状の内容で実施する。

議案（要旨）	
--------	--

No1

(単位：千円)[illegible]

		勘定科目			27年度	28年度	差額			勘定科目			27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	-	1,040	-	行政収入	地方税	-	0	-					
		物件費	-	0	-		国庫支出金	-	780,731	-					
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	393,858	-					
		扶助費	-	3,216,280	-		分担金及び負担金	-	403,282	-					
		補助費等	-	0	-		使用料及び手数料	-	0	-					
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-					
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	1,577,871	-					
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	54	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 1,639,503	-					
		その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-					
		行政費用合計(b)	-	3,217,374	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 1,639,503	-					
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	878	-							
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	878	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 1,638,625	-								
備考	行政費用の9割以上を、私立保育園等の運営費にあたる扶助費が占めている。														

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
指標	区内私立保育園数		12	15	19	24	30	認定こども園、小規模保育事業含む(各年度4月1日現在)
	実施定員		1,499	1,817	2,039	2,403	2,785	各年度4月1日現在

問題点・課題	区内の各保育園を同一水準に保つため、公立保育園・公設民営保育園・私立保育園と密接な連携をとりながら着実に執行する必要がある。						
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	引き続き、現状把握と公立・公設民営・私立の各保育園との連携に努める。	旧都基準加算について、新制度発足後の国基準等に合わせ、改定を行った。	処遇改善加算等の国制度等の改正について注視し、場合によっては基準等の改正を行った上で着実な支払を実行する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	現状の内容で実施する。

状況(要質問状)	平成11年三定 三河島母の会借地問題 平成11年三定 待機児童解消 平成14年二定 小台橋小学校跡地について、小台保育園の代替施設として最適と考える。
----------	---

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	10-03-10	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	事務費（区立・公民・私立）	部課名	子育て支援部保育課	課長名	大森		
		担当者名	川口	内線	3826		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-04-02	事務費					
事務事業の種類	○新規事業（○29年度 ○28年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業						
開始年度	●昭和 ○平成 22年度 根拠 児童福祉法第24条・第51条						
終期設定	○有 ●無 年度 法令等 子ども・子育て支援法						
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準 計画区分 ○計画 ●非計画						
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	03	子育てしやすいまちの形成				
	施策	02	保育・幼児教育の環境整備と質の向上				
目的	子ども・子育て支援法に基づき保育の必要性の認定を受けた児童について、児童福祉法第24条に基づき、保育を必要とする乳幼児の保育の利用調整及び実施の決定を行う。						
対象者等	認可保育園等入園申請者（認可保育園、認定こども園、地域型保育施設）						
内容	- 子ども・子育て支援法に基づく、保育の必要性の認定業務 - 児童福祉法に基づく認可保育園等の入所相談、受付及び利用調整事務 【入園手続】 - 申込み（入園を希望する月の前月の10日まで） - 認定・調査（担当係員による勤務先調査等） - 審査会（毎月20日ごろ、保育課長・入園相談係長・入園相談係員で審査を実施する） - 面接・健康診断（内定保育園にて実施する） - 入園決定（入所承諾通知及び不承諾通知の発送） - 児童の年令等に応じて定める保育費用の徴収 本事業は、上記手続に必要な申請書、納入通知書、連絡用封筒等の印刷及び事務用品等の購入を行うものである。						
経過	- 平成9年児童福祉法の改正により入所方法が措置から選択制へと変わる。措置...保育の必要性を市町村長が判断し、法律に基づいた「措置権」という権限で、保育をすることと保育所を決めていた。 - 選択制...入りたい保育所を親が選んで決める。 - 平成27年4月からの子ども・子育て支援新制度の施行により、入所審査から利用調整となった。 14年10月から保育料の銀行口座振込を開始。 利用率...14年12月 53% (2,457件中1,237件) 20年12月 86% (2,598件中2,238件) 21年12月 87% (2,699件中2,344件) 22年12月 89% (2,864件中2,555件) 23年12月 90% (3,012件中2,696件) 24年12月 91% (3,195件中2,913件) 25年12月 92% (3,355件中3,078件) 26年12月 93% (3,624件中3,370件) 27年12月 90% (3,965件中3,578件) 28年12月 95% (4,070件中3,853件)						
必要性	共働き世帯の増加などにより保育需要は近年大きく高まっている。その他、様々な家庭環境により、児童の福祉の観点から保育園の担う役割も大きく、地域での子育てに必要な不可欠なものである。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ●臨時職員)						

(単位：千円)

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		2,621	2,847	2,897	3,228	3,365	3,614	3,843
決算額（29年度は見込み）		1,982	2,172	2,303	2,897	2,613	2,356	3,843
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	定員児童数（4月）	3,588	3,654	4,070	4,424	4,725	4,948	5,215
	入園申込み者数	1,194	1,247	1,305	1,260	1,344	1,483	1,609
	新規入所児童数	779	850	950	1,041	1,041	1,077	1,189
	収納率＝収納済額÷調定額	98.99%	99.09%	99.16%	99.31%	99.42%	99.46%	99.24%

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	事務用品、印刷費	677	需用費	事務用品、印刷費	944	需用費	事務用品、印刷費	1,010
役務費	通信費、収納手数料	1,265	役務費	通信費、収納手数料	1,298	役務費	通信費、収納手数料	1,919
委託料	口座振替関係費等	672	委託料	口座振替関係費等	115	委託料	口座振替関係費等	914

行政コスト計算書	勘定科目			27年度	28年度	差額	行政収入	勘定科目			27年度	28年度	差額
	行政費用	給与関係費		-	57,587	-		地方税		-	-	0	-
		物件費		-	2,356	-		国庫支出金		-	-	0	-
		維持補修費		-	0	-		都支出金		-	-	0	-
		扶助費		-	0	-		分担金及び負担金		-	-	0	-
		補助費等		-	0	-		使用料及び手数料		-	-	0	-
		減価償却費		-	0	-		その他		-	-	0	-
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		-	0	-		行政収入合計(a)		-	-	0	-
		賞与・退職給与引当金繰入額		-	2,985	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)		-	▲	62,928	-
		その他行政費用		-	0	-		金融収支差額(d)		-	-	0	-
		行政費用合計(b)		-	62,928	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)		-	▲	62,928	-
		特別費用(g)		-	0	-		特別収入(f)		-	-	0	-
		特別収支差額(f)-(g)=(h)		-	0	-		当期収支差額(e)+(h)		-	▲	62,928	-
備考	入園相談等相談調整業務が主となるため、職員の人件費等にあたる給与関係費が大半を占めている。												

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
指標	待機児数	8	48	164	181		
	実施定員	4,424	4,725	4,948	5,215		各年4月1日時点

問題点・課題	- 待機児童の解消 - 年齢制限のある保育制度（認可2・3歳まで、認証、保育ママ等）や小規模保育の受け入れ先の確保 - 保育料滞納の対策
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	・不足する全地域における保育供給量の確保	・29年4月までに新たに4園の認可保育園を整備	・引き続き待機児解消のため、保育供給量を拡大していく
	・保育料の収納維持 ・保育料の滞納対策	・保育料滞納対策を継続して実施	・保育料の収納率維持・向上 ・保育料滞納対策の継続実施
	・新たな小規模保育施設の実施	・新たに1園の小規模保育施設を整備	・認可保育園とのバランスを考慮し、施設整備を検討していく

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	新たな保育制度への対応及び保育の量並びに質の向上を図っていく必要がある。

議会議決(要旨)	平成19年予特、一定 保育料未納について 平成25年三定 「みなし寡婦控除」の実施を
----------	---

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	10-03-11	戦略プラン	○ 協働	○ 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	家庭福祉員事業	部課名	子育て支援部保育課	課長名	大森		
		担当者名	上條	内線	3822		
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（29年度）		01-10-01	家庭福祉員事業費				
事務事業の種類		○ 新規事業（○ 29年度 ○ 28年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業					
開始年度	● 昭和 ○ 平成 54 年度		根拠	都家庭的保育事業等実施要綱、区家庭福祉員			
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等	制度運営及び運営費補助金交付要綱			
実施基準	○ 法令基準内 ● 都基準内 ○ 区独自基準		計画区分	○ 計画 ● 非計画			
行政評価 事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	03	子育てしやすいまちの形成				
	施策	02	保育・幼児教育の環境整備と質の向上				
目的	親子関係にできるだけ似た家庭環境の中での保育を望む保護者のために、生後3か月以上3歳未満の乳幼児を対象に保育を行うことにより、児童の福祉向上を推進することを目的とする。						
対象者等	家庭福祉員 平成29年4月1日現在 30名						
内容	就労等のため保育を必要とする家庭に代わって、生後3か月以上3歳未満児を対象に、区の認定した家庭福祉員が家庭的な環境の中で、保護者の委託を受けて保育を行う。（保育料：0歳児月25,000円、1～2歳児月20,000円等） ● 補助内容 児童補助・施設管理費・賠償責任保険料・補助者雇上補助・期末援助費・環境整備費・自主研修費 ● 乳児3：家庭福祉員1の保育は家庭福祉員によっては困難であり、14年度から乳児2：家庭福祉員1の制度も設定して増員を図る。 ● 平成14年度から児童補助1人当たり月70,600円から85,000円に増額し、家庭福祉員の増員を図る。 ● 平成20年度から第3子以降の委託児につき保育料等について、要綱上で無料とした範囲において、全額を補助し、保護者の負担軽減を図る。 ● 平成24年度から認可保育園保育料との差額を補助。						
経過	・ 昭和54年度区事業として開始（都は昭和44年に要綱制定） ・ 児童福祉法改正により、家庭的保育事業として法内事業となる。（平成22年4月施行）						
必要性	認可保育園及び認証保育所のみでは、保育需要を満たすことはできず、地域における保育サービスの一翼を担っており、家庭的な環境下での保育という特色あるサービスを提供している。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 ● 常勤 ● 非常勤 ○ 臨時職員） 保護者の委託を受け、区での審査を行い、保育に欠けると認められた場合に紹介状を発行し、保護者と家庭福祉員との間で直接契約を締結する。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		158,948	147,550	173,755	178,746	181,489	160,448	158,243
決算額（29年度は見込み）		140,053	143,371	157,388	141,150	146,277	139,083	158,243
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	家庭福祉員	37	36	36	36	33	30	30
	延受託児童数	1,361	1,298	1,409	1,264	1,322	1,272	1,272
	延保育定員	1,454	1,507	1,539	1,433	1,341	1,272	1,272

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	消耗品費	178	需用費	消耗品費等	97	需用費	消耗品費等	591
役務費	感謝状筆耕	11	委託料	採便検査	25	役務費	感謝状筆耕	8
委託料	採便検査	23	負担金補助等	家庭福祉員補助	138,961	委託料	採便検査	29
負担金補助等	家庭福祉員補助	146,064				備品購入費	備品購入	324
						負担金補助等	家庭福祉員補助	157,291

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	27年度	28年度	差額			27年度	28年度	差額	
	給与関係費	-	10,348	-		地方税	-	0	-
	物件費	-	122	-		国庫支出金	-	0	-
	維持補修費	-	0	-		都支出金	-	4,068	-
	扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-
	補助費等	-	138,961	-		使用料及び手数料	-	0	-
	減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	4,068	-
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	536	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 145,899	-
	その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-
	行政費用合計(b)	-	149,967	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 145,899	-
	特別費用(g)	-	0	-		特別収入(f)	-	0	-
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-		当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 145,899	-
備考	行政費用のうち9割以上は家庭福祉員への運営補助金にあたる補助費等が占めている。								

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
指標	保育実施率(%)	88.2	98.5	90.0	90.0	100.0	延べ保育実施数/延べ保育定数
	家庭福祉員数(人)	35	33	30	32	40	

問題点・課題	●現在の乳児に対する保育需要に応じること、及び家庭福祉員の高齢化が進んでいるため家庭福祉員の増員を図ってきた。29年4月現在は計30名の登録であるが、地域の配置バランスを考えたうえで、新規の家庭福祉員を募集し増員していく必要がある。 ●家庭福祉員の孤立感の解消、負担軽減を図るため、緊急時の一時保育の利用しやすさや子育て交流サロン等との連携が必要である。 ●子ども・子育て支援新制度で新たに開始される家庭的保育事業への段階的な移行について、検討していく必要がある。
他状況の実	(実施 15 区 未実施 7 区 不明 0 区) 足立区、墨田区等が家庭的保育事業(新制度)に移行。

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	家庭福祉員を引き続き募集する。特に西尾久地区は家庭福祉員が不足しているため、定員の拡大を図っていく。	家庭福祉員希望の相談等を受け、現在希望者1名が平成29年5月認定に向けて子育て支援員研修を受講。	引き続き家庭福祉員を募集する。
	引き続き研修受講の周知をし、保育の資質向上を図る。	すべての家庭福祉員が年間18時間以上の研修受講に取り組み、保育の資質向上に努めた。	引き続き研修受講の周知をし、保育の資質向上に努める。
	家庭福祉員の意向を踏まえつつ、円滑な新制度移行のあり方について検討を行う。	新制度移行に向け、すべての家庭福祉員を対象にアンケート調査を実施。意見、要望等を参考にし、移行準備を進めている。	引き続き新制度移行に向け、準備を進める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	待機児童の解消を進めていくうえで重要な保育資源であり、推進していく必要がある。

議(要旨)状	
--------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	10-03-12	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	認証保育所助成事業費	部課名	子育て支援部保育課	課長名	大森		
		担当者名	関根	内線	3829		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-12-01	認証保育所助成事業費					
事務事業の種類	○新規事業（○29年度○28年度）	○建設事業	●それ以外の継続事業				
開始年度	○昭和●平成	13年度	根拠	荒川区認証保育所事業実施要綱及び運営費等補助要綱等			
終期設定	○有●無	年度	法令等				
実施基準	○法令基準内	●都基準内	○区独自基準	計画区分	●計画	○非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	03	子育てしやすいまちの形成				
	施策	02	保育・幼児教育の環境整備と質の向上				
目的	東京都が独自の設置基準をもって認証する「認証保育所」の運営費等を補助し、0歳児保育や13時間以上の開所など多様な保育ニーズに対応し、待機児童の解消を図る。						
対象者等	荒川区民（児童）を受け入れている、都の認証を受けた区内外の認証保育所事業者及び対象委託児童						
内容	1 運営費（都補助） 年齢・定員毎の基本単価×受入児童数 2 乳幼児保育推進加算（区単独） 区内B型園で、4～8月の在籍児童数が、前年度3月在籍区内児童数を下回った場合にその児童数の差分の運営費補助を加算（一人当たり月額33,500円）する。 3 開設準備経費 4 H19年度より、入園料(10,000円)・保育料 月額0歳児：13,000円・1,2歳児：12,000円・3歳児以降：11,000円を対象児童の保護者に補助。H24年度入園者より認可保育園保育料との差額を補助。 5 H20年度から第3子以降の児童の保育料について月220時間までの分を全額を補助 6 H22年度から保育従事者の健康診断・腸内診断料につき経費の1/2を補助 7 H25年度から児童1人につき1,000円の蔵書充実推進補助 8 H25・26年度保育従事職員等処遇改善、H27年度から保育士等キャリアアップ、保育力強化事業補助 9 H28年度から保育従事職員宿舍借上支援事業補助						
経過	S49.2 じゃがいも共同保育所開園 H15.7 A型移行 H28.5廃止 S52.4 かがや保育園開園 H14.4 B型移行 S54.4 カナリヤ保育園開園 H15.4 B型移行 H11.12 のびのび保育室開園 H14.4 B型移行 H15.4 コンビプラザ南千住保育園新設（A型） H28.4 認可化 H15.7 キッズガーデン保育園新設（B型） H16.4 なかよし保育園新設（B型） H17.4 花さと保育園新設（A型） H18.6 じゃんぐる保育園新設（A型） H20.3廃止。 H18.9 あっぱる園新設（B型） H21.4 ワタナベ学園パペットランド新設（A型） H23.3 こども園化 H22.3 ピノキオ幼児舎南千住園新設（A型） H28.4 認可化 H23.4 ぽけっとランド南千住新設（A型） H25.4 太陽の子わかば保育園新設（A型） H28.4 認可化 H27.10 M I R A T Z 東尾久保育園新設（A型） H28.6 みらく保育園新設（A型） H29.4 あぷりこっとナーサリー新設（A型）						
必要性	認証保育所は認可保育園だけでは対応しきれない保育需要に応じるため必要な施設であり、保育の充実や健全な保育所運営を補助する面から、この助成事業の必要性は高い。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 運営費補助金を月単位で支出。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		478,910	482,865	547,992	575,731	707,766	593,195	652,814
決算額（29年度は見込み）		424,912	480,830	492,954	465,227	588,931	516,375	652,814
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	延べ入園児童数(区内)	3,363	3,405	3,651	3,310	3,344	2,456	2,760
	延べ保育所定員（区内）	3,296	3,279	3,660	3,531	3,708	2,720	2,964
	認証保育所数（区外）	19	27	21	21	15	14	20
	延べ入園児童数（区外）	353	435	483	369	215	242	240

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	印刷製本費	27	需用費	印刷製本費	32	需用費	印刷製本費	41
負担金補助等	運営費補助等	588,904	負担金補助等	運営費補助等	516,343	負担金補助等	運営費補助等	652,773

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	27年度	28年度	差額			27年度	28年度	差額	
	給与関係費	-	11,996	-		地方税	-	0	-
	物件費	-	32	-		国庫支出金	-	0	-
	維持補修費	-	0	-		都支出金	-	31,076	-
	扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-
	補助費等	-	516,343	-		使用料及び手数料	-	0	-
	減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	31,076	-
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	622	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 497,917	-
	その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-
	行政費用合計(b)	-	528,993	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 497,917	-
	特別費用(g)	-	0	-		特別収入(f)	-	0	-
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-		当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 497,917	-
備考	行政費用のうち9割以上を認証保育所の運営費等補助金にあたる補助費等が占めている。								

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
指標	保育実施率(%)	93.7	90.2	93.7	93.7	93.7	延べ保育実施数/延べ保育定員
	月平均児童数	276	279	276	276	276	延べ保育実施数/12

問題点・課題	● 認証保育所の社会的位置づけが、現在は必要不可欠な存在となっていることを踏まえ、ハード、ソフト両面で指導、支援体制を充実させる必要がある。 ● 子ども・子育て支援新制度実施に伴い、認証保育所の認可化移行や今後のあり方について事業者の意向等も踏まえ、検討・支援する必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	職員の入れ替わりが多い園もあるが、一定のレベルを保てるよう保育指導専門員による巡回指導を継続する。	経験が浅い職員の多い園には巡回指導を手厚く行い、レベル向上を図っている。	保育指導専門員による巡回指導を継続する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	増大する保育需要に対応し、待機児童の解消を進めていくうえで重要な保育資源であり、重点的に推進していく必要がある。

状況(要質問状)	平成14年3定 駅前保育所の整備促進について 平成14年4定 未認可保育室への支援について 平成20年予特 じゃんぐる保育園関係の質問 平成25年3定 認証保育所への支援について
----------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	10-03-13	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	緊急一時保育事業費	部課名	子育て支援部保育課	課長名	大森	担当者名	篠塚 内線 3826
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-13-01	緊急一時保育事業費					
事務事業の種類	○新規事業（○29年度 ○28年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業						
開始年度	●昭和 ○平成 53年度 根拠法令等						
終期設定	○有 ●無 年度						
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準 計画区分 ○計画 ●非計画						
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	03 子育てしやすいまちの形成					
	施策	01 多様な子育て支援の展開					
目的	保護者の病氣在宅療養、入院、出産、死亡等の一時的かつ緊急な場合に、保育を必要とする乳幼児を認可保育園、認証保育所で保育することにより保護者の育児に関する負担の軽減と不安の解消を図る。						
対象者等	緊急一時保育の対象者は、次に掲げる要件をすべて満たす児童 区内在住又は区長が認めたもの（里帰り出産等） 生後3か月以上就学前までの健康な児童 保育入所基準に適合するもの						
内容	【内容】 認可保育園及び認証保育所などの定員に空き枠がある場合に限り、原則として1か月（最長3か月）児童を保育する。 【保育時間】 午前9時～午後5時 ただし保育園が受入可能な場合、時間外保育を行う（別料金） 【費用】 保護者は区に対し保護者負担（保育料）を支払う。区は私立・公設民営保育園及び認証保育所に対し委託料を支払う。 ○保護者負担 区内に住所を有する児童 1,500円/日、時間外150円/30分 区外に住所を有する児童 2,500円/日、時間外150円/30分 ○委託料 0歳児 6,000円/日、1歳児以上 4,000円/日、時間外300円/30分						
経過	昭和53年度 事業開始 平成10年度 保護者が区外在住で、保護者の親が区内在住者の場合、保護者の出産又は保護者の親の病氣のほか、以下の事項を追加 ・保護者の死亡、失踪、入院等 平成27年度 子ども・子育て支援法施行等に伴い、原則の保育時間を午前9時～午後5時に変更						
必要性	核家族化により、家族などによる支援が受けられない在宅子育て世帯に対し、必要不可欠な事業である。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） ●区立保育園 保育課申請受付 - 決定 - 入園 ●私立保育園、公設民営保育園、認証保育所 保育課申請受付 - 決定 - 紹介						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		4,442	4,922	4,896	3,434	3,743	3,890	3,902
決算額（29年度は見込み）		2,788	4,922	4,841	3,434	3,403	3,396	3,902
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	延べ利用日数	1,501	1,669	1,630	1,409	1,295	1,226	1,505

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	児童補助負担金	3,403	委託料	児童補助負担金	3,396	委託料	児童補助負担金	3,902

		勘定科目			27年度	28年度	差額			勘定科目			27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与と関係費	-	693	-	行政収入	地方税	-	0	-					
		物件費	-	3,396	-		国庫支出金	-	0	-					
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-					
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-					
		補助費等	-	0	-		使用料及び手数料	-	0	-					
		減価償却費	-	0	-		その他	-	2,036	-					
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	2,036	-					
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	36	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 2,089	-					
		その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-					
		行政費用合計(b)	-	4,125	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 2,089	-					
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-							
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 2,089	-								
備考	行政費用のうち8割以上を物件費が占めており、当事業の区負担分にあたる児童補助負担金となっている。														

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
指標	延べ利用日数		1,409	1,295	1,226	1,505		
	受入園数		25	31	32	34		

問題点・課題	・年間を通じて保育園に空枠が少なく、保護者が希望する保育園を利用することが難しい。 ・通常の保育需要と緊急一時による保育需要が1～2歳に集中しており、本来の保育室での受け入れが難しい。						
他区の実況	(実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区)						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	新設保育園等の受入拡大	新設保育園等の受入拡大(1園)	新規保育園等の受入拡大

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	現状の内容で実施する。

議会議決(要旨)	平成26年予特 緊急一時保育の延長利用について
----------	-------------------------

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	10-03-14	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	一時保育事業	部課名	子育て支援部保育課	課長名	大森		
		担当者名	鳴坂	内線	3829		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-14-01	一時保育事業費					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 29年度 ○ 28年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業						
開始年度	○ 昭和 ● 平成 17 年度 根拠 荒川区一時保育事業等実施要綱、都一時保育						
終期設定	○ 有 ● 無 年度 法令等 事業等事業費補助要綱						
実施基準	○ 法令基準内 ● 都基準内 ○ 区独自基準 計画区分 ● 計画 ○ 非計画						
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	03 子育てしやすいまちの形成					
	施策	01 多様な子育て支援の展開					
目的	児童福祉法第24条に定める保育の対象児童以外の児童を、区内の認可保育所において一時的に保育をすることにより、家庭における育児を支援し、もって児童及び保護者の福祉の増進を図ることを目的とする。						
対象者等	一時保育の対象者は、次に掲げる要件をすべて満たす児童とする。 （1）区内に居住していること。（2）生後6か月以上から小学校就学前までの者であること。（3）健康であり、かつ、集団保育が可能な者であること。						
内容	1 一時保育を受けることができる事由...保護者の冠婚葬祭出席、地域・学校等の行事参加、一時的な研修・講習への参加、育児疲れの解消等。 2 実施施設...一時保育専用スペースを有する保育園12園及び通常保育の定員に空枠のある区立保育園11園 3 実施方法 （1）実施日 保育園の開所日 （2）利用限度 1世帯につき1月あたり10日以内 （3）保育時間 公設公営保育園 8時30分から17時まで 公設民営・私立保育園 9時から17時まで （4）費用 4時間以内2,000円、6時間以内3,000円、6時間超4,000円（23.8より） 費用は、私立及び公設民営保育園は各園に支払い、区立直営園は区に納付する						
経過	● 専用室 公設民営はなみずき保育園（H18.2開設、H27.3閉鎖）、私立上智厚生館保育園（H19.10開設）、区立第二東日暮里保育園（H19.7開設）、区立西日暮里保育園（H21.7開設）、公設民営南千住保育園（H22.7開設）、区立汐入こども園（H22.6開設）、私立南千住駅前保育所（H23.10開設）、公設民営南千住七丁目保育園（H24.10開設）、私立子供の家愛育保育園（H25.4開設）、公設民営夕やけこやけ保育園（H25.10開設）、にじの樹保育園（H26.4開設）、私立町屋保育園（H27.4開設）、私立東日暮里わんぱく保育園（H29.4開設予定）、○私立至誠会第二保育園（H17.10開設、H29.3閉鎖）、平成29年4月の時点で12園 ● 通常保育の定員に空枠のある区立保育園11園						
必要性	在宅で育児をする保護者の心身のリフレッシュ等を図ることで、育児に伴う負担感を軽減し、児童虐待を未然に防止する意味でも、本事業は必要である。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 ○ 常勤 ● 非常勤 ○ 臨時職員） 私立保育園、公設民営保育園については補助金を支出（3,540,000円 / 年・園）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		32,150	34,112	42,470	43,702	47,274	47,406	51,016
決算額（29年度は見込み）		29,442	33,229	40,548	42,680	46,499	46,617	51,016
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	延べ利用者数（4時間以内）	1,376	1,291	1,298	1,233	1,254	1,317	1,317
	延べ利用者数（4時間超）	2,862	3,819	4,187	4,397	5,011	6,723	6,723

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	非常勤職員報酬	9,726	報酬	非常勤職員報酬	9,848	報酬	非常勤職員報酬	9,825
共済費	非常勤職員共済費	1,420	共済費	非常勤職員共済費	1,421	共済費	非常勤職員共済費	1,448
賃金	一般賃金	3,361	賃金	一般賃金	3,350	賃金	一般賃金	4,197
旅費	旅費	1	旅費	旅費	0	旅費	旅費	2
需用費	消耗品費	131	需用費	消耗品費	138	需用費	消耗品費	144
負担金補助等	一時保育事業助成費	31,860	負担金補助等	一時保育事業助成費	31,860	負担金補助等	一時保育事業助成費	35,400

		勘定科目			27年度	28年度	差額			勘定科目			27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	-	1,387	-	行政収入	地方税	-	0	-					
		物件費	-	3,488	-		国庫支出金	-	7,550	-					
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	7,550	-					
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-					
		補助費等	-	31,860	-		使用料及び手数料	-	0	-					
		減価償却費	-	0	-		その他	-	9,218	-					
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	24,318	-					
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	72	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 12,489	-					
		その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-					
		行政費用合計(b)	-	36,807	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 12,489	-					
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-							
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 12,489	-							
備考	行政費用のうち約8割を、補助費等にあたる一時保育事業助成費が占めている。														

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
指標	延べ利用者数(4時間以内)	1,233	1,254	1,317	1,317	1,500	
	延べ利用者数(4時間超)	4,397	5,011	6,723	6,723	7,000	
	利用率(%)	43.4	45.2	58.1	60.0	60.0	延べ利用者数/延べ受入可能数

問題点・課題	1月あたりの利用限度が1世帯につき月10日に拡大されたこともあり、今後も専用スペースでの実施園を拡大し、利用者の利便向上を図る必要がある。						
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	専用スペースでの実施園拡大に向け事業者と調整を行う。	実施園を視察し、事業の実態の把握に努めた。29年度から新たに1園で一時保育専用室を確保し、実施内容について調整した。	専用スペースでの実施園拡大に向け事業者と調整を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	在宅育児家庭の負担を軽減し、児童虐待を防止する観点からも極めて重要である。

状況(要質問)	平成16年四定業を 平成17年一定たつ	在宅で育児をしている家庭に対して、産後支援ヘルパー、一時保育、ショートステイ事業を実施すべき 子供を育てやすい環境を徹底的に整備すること(一時保育等の在宅育児支援の実施にあつては自民に利用できるように条件設定をすべき)
---------	------------------------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	10-03-15	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	保育園安全見守り事業		部課名	子育て支援部保育課	課長名	大森	
			担当者名	秋田	内線	3844	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-03-02	保育園安全見守り事業費					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 29年度 ○ 28年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業						
開始年度	○ 昭和 ● 平成 18 年度		根拠	なし			
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等				
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	● 計画 ○ 非計画			
行政評価事業体系	分野	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	04	犯罪をゆるさないまちづくりの推進				
目的	保育園の防犯上の不安を解消し、安全性を向上させるため、保育園及び周囲の安全点検、園児、保護者の降園に際しての安全確保を図るため、保育園に園児安全推進員を各園に1名配置する。						
対象者等	○ 27年4月 公立保育園13園、公設民営保育園9園、私立保育園15園及び分園2園 計39か所 ○ 28年4月 公立保育園13園、公設民営保育園9園、私立保育園19園及び分園2園 計43か所 ○ 29年4月 公立保育園13園、公設民営保育園8園、私立保育園24園及び分園2園 計47か所						
内容	1 実施内容 園児見守り確認推進員を配置し、保育園内部及び周囲の安全点検、保育園児童及び保護者の帰宅に際して、安全確認を行う。 2 実施時間 17時から19時30分 3 私立保育所安全対策設備整備補助金 平成19年度 上智厚生館、尾久隣保館、至誠会第二 内容 防犯カメラ 平成20年度 防犯カメラ等設置費用を助成（4園分上限30万円補助率1/2） 平成21年度 子供の家愛育が延長保育開始						
経過	平成18年度 事業開始						
必要性	保育園においては、11時間の開所を基本に、延長保育実施園も拡大し、降園が夜遅くなることから、保育園の防犯上の不安を解消し、園児の安全を守るために必要な事業である。						
実施方法	（3委託） （直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） 1 委託先 社団法人荒川区シルバー人材センター 2 委託料 複数単価契約 2,330円（2時間30分の場合 税抜）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		18,460	19,476	21,039	24,634	27,777	31,746	36,191
決算額（29年度は見込み）		18,269	18,955	20,545	24,022	26,893	30,050	36,191
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	実施時間	20,750	21,312	23,020	26,185	27,454	28,151	34,135

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	安全見守り委託	26,893	需用費	消耗品等	62	需用費	消耗品等	63
			委託料	見守り確認業務委託	29,988	委託料	見守り確認業務委託	36,128

		勘定科目			27年度	28年度	差額			勘定科目			27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与と関係費	-	281	-	行政収入	地方税	-	0	-					
		物件費	-	30,050	-		国庫支出金	-	0	-					
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	15,588	-					
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-					
		補助費等	-	0	-		使用料及び手数料	-	0	-					
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-					
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	15,588	-					
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	15	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 14,758	-					
		その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-					
		行政費用合計(b)	-	30,346	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 14,758	-					
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-								
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 14,758	-								
備考	行政費用の大半を見守り業務委託料等にあたる物件費が占めている。														

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
	実施予定時間に対する実績比率(100%)	97.5	96.8	98	98	98	実施時間 / 実施予定時間 × 100

問題点・課題	・荒川区シルバー人材センターだけに限らず、保育園と地域が連携を図り安全対策に取り組む仕組みづくりが課題である。 ・保育園児の安全だけにとらわれず、不審者対策の意味も含め、保育者・保育士の安全も考えた事業であっても良いのではないか。						
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	保育園の形態の多様化や保育を取り巻く環境の変化に対応できるよう、委託内容について検討していく。	ビル内に設置されている保育園は、現在の委託業務内容にそぐわず、見守り確認業務が必要であるか検討すべきである。	不審者対策として保育士の見守りも含めた事業とならないか検討したい。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	保育園児の安全確保のために継続して推進する。

議会議決(要旨)	
----------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	10-03-16	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	地域子育て交流サロン事業（保育課）	部課名	子育て支援部保育課	課長名	大森	担当	3844
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-06-02	地域子育て交流サロン事業（保育課）					
事務事業の種類	○新規事業（○29年度 ○28年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業						
開始年度	○昭和 ●平成 21年度 根拠						
終期設定	○有 ●無 年度 法令等						
実施基準	○法令基準内 ●都基準内 ○区独自基準 計画区分 ●計画 ○非計画						
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	03 子育てしやすいまちの形成					
	施策	01 多様な子育て支援の展開					
目的	乳幼児を育てている保護者や子ども同士の交流とつながりの場を提供し、在宅で子育てをしている保護者の育児不安や孤立化の解消を図る。						
対象者等	在宅で子育てをしている0歳から概ね3歳までの乳幼児とその保護者						
内容	●目的 すべての子育てをしている保護者同士の交流の場及び子どもの遊び場の提供 子育て家庭の保護者等に対する相談、助言等の援助 子育て家庭に対する育児に関する情報提供・地域子育てサークル及び子育てボランティア育成及び支援 ●実施場所（保育園：8ヶ所） 東日暮里保育園、熊野前保育園、ドン・ボスコ保育園、小台橋保育園、汐入こども園、南千住駅前保育所、南千住七丁目保育園、にじの森保育園 ●その他の実施場所（6ヶ所）：みんなの実家@まちや、荒川おもちゃ図書館、汐入おもちゃ図書館、おぐぎんざおもちゃ図書館、ami - ami、子ども家庭支援センター ●都単独型親子ふれあいひろば（16ヶ所）：ひろば館、ふれあい館						
経過	・H6 ドン・ボスコ保育園で都ひろば要綱B型ひろば事業開始 ・H17.4 小台橋保育園に委託 ・H18.2 はなみずき保育園に委託 ・H19.4 東日暮里保育園に開設。 ・H20.7 熊野前保育園 汐入こども園に開設 ・H22.4 小台橋保育園をB型ひろば事業に移行 ・H22.7 南千住保育園に委託 ・H23.10 南千住駅前保育所に委託 ・H24.3 南千住保育園サロン閉室 ・H24.10 南千住七丁目保育園に委託 ・H29.3 はなみずき保育園サロン閉室 ・H29.4 にじの森保育園に委託						
必要性	在宅で子育てをしている保護者の育児不安や孤立化の解消を図るために必要な事業である。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） ドン・ボスコ、小台橋、南千住駅前、南千住七丁目、にじの森子育て交流サロンは、委託実施。東日暮里、熊野前、汐入こども園の各公立保育園は非常勤及び臨時職員により直営で実施						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		16,343	19,562	16,430	16,456	16,285	16,334	16,356
決算額（29年度は見込み）		14,951	15,188	16,167	16,099	16,119	16,103	16,356
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	地域子育て交流サロン延利用者数	73,680	70,979	73,681	90,111	85,774	87,899	87,899
	子ども	38,849	37,664	39,157	47,755	45,175	46,329	46,329
	保護者	34,831	33,315	34,524	42,356	40,599	41,570	41,570

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	非常勤職員報酬	4,431	報酬	非常勤職員報酬	4,465	報酬	非常勤職員報酬	4,465
共済費	非常勤職員共済費	649	共済費	非常勤職員共済費	657	共済費	非常勤職員共済費	662
賃金	臨時職員賃金	1,553	賃金	臨時職員賃金	1,523	賃金	臨時職員賃金	1,679
需用費	サロン消耗品	357	旅費	非常勤職員費用弁償	0	旅費	非常勤職員費用弁償	4
委託料	サロン委託料	9,052	需用費	サロン消耗品	321	需用費	サロン消耗品	388
備品購入費	サロン備品	77	委託料	サロン委託料	9,052	委託料	サロン委託料	9,053
			備品購入費	サロン備品	85	備品購入費	サロン備品	105

行政コスト計算書	勘定科目			27年度	28年度	差額	行政収入	勘定科目			27年度	28年度	差額
	行政費用	給与関係費		-	5,907	-		地方税		-	-	0	-
		物件費		-	10,982	-		国庫支出金		-	-	6,637	-
		維持補修費		-	0	-		都支出金		-	-	6,637	-
		扶助費		-	0	-		分担金及び負担金		-	-	0	-
		補助費等		-	0	-		使用料及び手数料		-	-	0	-
		減価償却費		-	0	-		その他		-	-	0	-
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		-	0	-		行政収入合計(a)		-	-	13,274	-
		賞与・退職給与引当金繰入額		-	306	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)		-	-	▲ 3,921	-
		その他行政費用		-	0	-		金融収支差額(d)		-	-	0	-
		行政費用合計(b)		-	17,195	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)		-	-	▲ 3,921	-
		特別費用(g)		-	0	-		特別収入(f)		-	-	0	-
		特別収支差額(f)-(g)=(h)		-	0	-		当期収支差額(e)+(h)		-	-	▲ 3,921	-
備考	行政費用のうち9割以上を子育て交流サロンの委託料を含む物件費が占めている。												

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
指標	地域子育て交流サロン設置数(保育園分)	8	8	8	8	10	保育園型分のみ(汐入こども園含む)

問題点・課題	保育園設置型、ふれあい館・ひろば館設置型、民間団体によるものなどを地域的にバランスよく配置する必要がある。 スペースが限られているため、行事の際などに需要に応じきれない時がある。 保育園設置型は、育児に関する豊かな人材・環境があることを生かし、利用者の方達が安心して快適に育児を楽しめるよう、サロンの事業内容・施設設備を常に見直していく。						
他状況の実	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	サロンの利用者の様々なニーズを的確に把握し、在宅育児支援機能をより充実させることで、区民の利便性の向上を進める。	サロンに求められている様々な在宅育児支援機能充実のために、消耗品や備品の充実を図り、区民の利便性の向上を図った	在宅育児支援として保育園の人材(保育士・栄養士・看護師)を生かした取り組みを進める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	在宅育児家庭の育児不安や孤立化等の解消を図るため、さらに拡充する必要がある。

議会議決(要旨)	平成16年四定 子育て交流サロンを増設すべき
----------	------------------------

No1

(単位：千円)[illegible]

行政コスト計算書	勘定科目			27年度	28年度	差額	行政収入	勘定科目			27年度	28年度	差額
	行政費用	給与関係費		-	3,690	-		地方税		-	-	0	-
		物件費		-	0	-		国庫支出金		-	-	0	-
		維持補修費		-	0	-		都支出金		-	-	25,079	-
		扶助費		-	0	-		分担金及び負担金		-	-	0	-
		補助費等		-	63,605	-		使用料及び手数料		-	-	0	-
		減価償却費		-	0	-		その他		-	-	0	-
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		-	0	-		行政収入合計(a)		-	-	25,079	-
		賞与・退職給与引当金繰入額		-	191	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)		-	-	▲ 42,408	-
		その他行政費用		-	0	-		金融収支差額(d)		-	-	0	-
		行政費用合計(b)		-	67,487	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)		-	-	▲ 42,408	-
		特別費用(g)		-	0	-		特別収入(f)		-	-	0	-
		特別収支差額(f)-(g)=(h)		-	0	-		当期収支差額(e)+(h)		-	-	▲ 42,408	-
備考	行政費用のうち9割以上を家庭福祉員や連携保育所の開設・運営への補助金にあたる補助費等が占めている。												

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	保育実施率(%)	100	100	100	100	100	延べ保育実施数/延べ保育定数
	家庭福祉員数(人)	3	6	6	6	6	
	連携保育所(園)	1	1	1	1	1	

問題点・課題	多様な保育需要に対応するため、待機児童の状況等を考慮しつつ整備を進めていく必要がある。子ども・子育て支援新制度で新たに開始される小規模保育事業への将来的な移行も含めて、検討する必要がある。						
他状況の実	(実施 2 区 未実施 20 区 不明 0 区) 世田谷区、新宿区で連携保育所の支援がある家庭的保育事業を実施している。						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	多様な保育ニーズや待機児童対策として整備を検討する。既存事業について、事業者の意向に基づき認可化移行についても検討する。	認可化移行について現在検討中。	引き続き認可化移行に向け検討する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	増大する保育需要に対応し、待機児童の解消を進めていくうえで重要な保育資源であり、推進していく必要がある。

状況(要質問状)	
----------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	10-03-18	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	保育士奨学金事業	部課名	子育て支援部保育課	課長名	大森	担当者名	関根・坂本
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-18-01	保育士奨学金事業費	内線	3829			
事務事業の種類	●新規事業（●29年度 ○28年度） ○建設事業 ○それ以外の継続事業						
開始年度	○昭和 ●平成 29年度 根拠						
終期設定	○有 ●無 年度 法令等						
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準 計画区分 ○計画 ●非計画						
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	03	子育てしやすいまちの形成				
	施策	02	保育・幼児教育の環境整備と質の向上				
目的	【返済免除型】保育士養成施設に入学しようとする者で経済的理由により就学が困難なものに対し、入学資金を貸し付け、区内における保育士の養成及び確保を図る。 【返済支援型】区内の保育施設等に就職した者の奨学金返済費用の一部を補助することにより、就職後の経済支援を行い、保育人材の確保、定着及び離職防止を図る。						
対象者等	【返済免除型】区内に住所を有し、経済的理由により保育士養成施設への就学が困難な者 【返済支援型】奨学金を利用して保育士資格を取得し、区内の私立保育施設等に常勤の保育士として採用されている採用後5年未満の者						
内容	【返済免除型】 保育士を目指す者に、保育士養成施設の入学手続き時に必要な入学金等を50万円を上限として貸付けることにより、進学を支援する。卒業後は区内の私立保育園等で5年間継続して勤務することを条件に、返済を免除する。 【返済支援型】 区内の私立保育園等で勤務する保育士に対し、採用後5年間の奨学金の返済を毎年20万円まで補助する。ひとり親家庭等の場合には、補助額を30万円に拡大する。						
経過	平成29年4月 返済支援型奨学金事業開始 平成29年10月 返済免除型奨学金事業開始予定						
必要性	本事業の実施により、荒川区の保育施設等で長く就労できる保育士を確保することで、喫緊の課題である待機児童の解消に資するものであることから、必要性の高い事業である。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員) 【返済免除型】対象者に対する貸付けを行い、条件を満たした者には返済免除を免除 【返済支援型】対象の保育士に対する補助事業						

(単位：千円)

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額						-	-	16,900
決算額（29年度は見込み）						-	-	16,900
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
						負担金補助等	返済補助金	15,900
						貸付金	入学準備金貸付	1,000

		勘定科目			27年度	28年度	差額			勘定科目			27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	-	0	-	行政収入	地方税	-	0	-					
		物件費	-	0	-		国庫支出金	-	0	-					
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-					
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-					
		補助費等	-	0	-		使用料及び手数料	-	0	-					
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-					
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-					
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	0	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	0	-					
		その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-					
		行政費用合計(b)	-	0	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	0	-					
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-								
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	0	-								
備考	平成29年度新規事業のため、平成28年度の行政費用なし。														

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	返済免除型貸付実施数(人)				2	10	
	返済支援型補助実施数(人)				15	50	

問題点・課題	対象者に幅広く事業を知ってもらうため、保育施設や保育士養成施設等を活用するなど、効果的な周知方法を検討・実施していく必要がある。						
他区の実況	(実施 1 区 未実施 21 区 不明 0 区) 返済支援型については、足立区にて実施事例あり 返済免除型については、他区事例なし						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	未実施	未実施	奨学金制度を広く周知し、荒川区の保育施設等で常勤職員として長く就労できる保育士を確保する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	保育士の確保・定着を図るため、重点的に推進していくべき事業である。

議会(要質問状)	平成28年決特 奨学金に関する見解について
----------	-----------------------

No1

(単位：千円)[illegible]

		勘定科目			27年度	28年度	差額			勘定科目			27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	-	0	-	行政収入	地方税	-	0	-					
		物件費	-	0	-		国庫支出金	-	0	-					
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-					
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-					
		補助費等	-	0	-		使用料及び手数料	-	0	-					
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-					
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-					
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	0	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	0	-					
		その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-					
		行政費用合計(b)	-	0	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	0	-					
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-								
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	0	-								
備考	平成28年度は対象園が無かったため、行政費用なし。														

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
指標	区内 A 型認証保育所認可化移行率			42.9		42.9	100	累積移行園数/認証保育所数(H 27 年度)

問題点・課題	認証保育所及び家庭的保育事業等の移行について、それぞれ個別の事情について認可基準上の施設、運営面での課題を再度、検討する必要がある。							
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)							

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	家庭的保育事業等の移行について検討していく必要がある。	認証保育所及び家庭的保育事業の移行上の課題を検討した。	家庭的保育事業の実施基準を満たす、現在都基準実施の家庭福祉員が1人、家庭的保育事業に移行する予定である。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	移行希望園の状況を把握し、必要な支援を行う。

状況(要質問状)	
----------	--